

▶ 次のページへ ▲ 目

◎ 特集 《明日に活かす》

「環境問題」にこそ、 活路を拓くチャンスあり。

～中小企業と環境問題～

1997年に京都で開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議で京都議定書が採択された後、各種リサイクル法や改正省エネ法など規制が強化されるといった、環境保全問題に対する取り組みがより一層進んでいる。その一方、中小企業においては、景気の低迷が長引く環境問題への対応が後手に回ってきたことは否めない現状だ。ISO14001認証取得に要する大きな負担など、環境対策は事業の足かせとなるだと考えられているのだろうか。

宇田環境経営研究所の宇田吉明氏は、「環境」というテーマには、企業のリスク管理という受け身の意義のほか、新しいビジネスを創出の窓口にもなると語る。今号は、2つの事業所の例とともに、中小企業の環境問題について考える。

環境マネジメントシステムの導入により、経費の節減や業務の見直しという実益も

今や、環境問題に対応していかなければ、企業としての存続が難しい時代。なかでも中小企業の場合、取引先からの要求という“外圧”によって、否応なしに対処せざるを得なくなっているという。「大手企業との取引に、ISO14001規格の認証取得などが不可欠なものになってきていますが、かといって、中小企業にとって、認証取得にかかる負担は重く、環境省では中小事業者向けに『環境活動評価プログラム(エコアクション21)』を策定しました。これだと、手間も費用もISO14001規格の10分の1～数分の1ほどで、環境行動計画の作成と登録ができます」と宇田吉明氏。こうした動きのなか、徐々にだが中小企業の意識の変化を感じるという。先日、大阪府中小企業家同友会で環境に関する部会が発足し、宇田氏が環境問題についての講演を依頼された。参加したのは会員企業2500社のうち20社。しかし、講演終了後、20社全社が環境問題に取り組むことを表明したのだという。中小企業が環境に取り組むメリットは決して小さくないことが理解されたからだ。「まず、ISO取得に向けては、企業のコンプライアンス(遵法性)が問われます。意図的でなくても、廃棄物などうっかりと法違反を犯していることがありますから、リスク管理という点でもマネジメントは有効です。

次に、環境対策に取り組むことは自ずと経費の削減につながります。例えば、コピー紙の両面使用も、目標管理システムの中に組み込まれていれば、社長が『もったいない、もったいない』というよりは、従業員の方も素直に従いやすい。また、無駄をなくそうと思えば、いたずらに会議を行っていないか、無駄な資料を作っていないかと、必然的に業務の見直しにつながります。こうしたことから、品質管理システムのISO9001よりも、むしろISO14001規格の方が継続して取り組まれることが多いようですね。取り組んでみれば益も大きかったわけです」と宇田氏。

加えて、企業やひいては製品への信頼性をより一層高めることのできたことを実感しているのが、今年3月にISO14001規格を取得したばかりの(株)浪速建材だ。お話をうかがった。

Point 宇田氏が語る、中小企業は環境問題に取り組む意味

環境という視点から新しいビジネスの切り口を見つけられること
地球規模での課題である地球温暖化対策は、700万とも800万ともいわれる中小企業も取り組まざるを得ないこと
厳しくなっている環境規制で足をすくわれることのないよう、リスク管理という点でも環境マネジメントシステムの導入は有効



宇田 吉明(うだ・よしあき)氏

宇田環境経営研究所で、主に環境・食品安全マネジメントシステムのコンサルティングを行う。公的資格として、中小企業診断士、環境カウンセラー、ISO14001審査員などを有し、大阪産業振興機構では、アドバイザーとして中小企業の環境マネジメントシステム導入などを支援している。

宇田環境経営研究所・高槻市芝谷町65-11
TEL.072-689-4520 FAX.020-4668-7904 <http://www.ecolonet.com>

前のページへ | [目次へ](#) | [次のページへ](#)

MYDOME 2004.10

Copyright Osaka Industrial Promotion Organization All Rights Reserved.

◎特集 《明日に活かす》

「環境問題」にこそ、 活路を拓くチャンスあり。

～中小企業と環境問題～

1997年に京都で開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議で京都議定書が採択された後、各種リサイクル法や改正省エネ法など規制が強化されるといった、環境保全問題に対する取り組みがより一層進んでいる。その一方、中小企業においては、景気の低迷が長引く環境問題への対応が後手に回ってきたことは否めない現状だ。ISO14001認証取得に要する大きな負担など、環境対策は事業の足かせとなるだと考えられているのだろうか。

宇田環境経営研究所の宇田吉明氏は、「環境」というテーマには、企業のリスク管理という受け身の意義のほか、新しいビジネスを創出の窓口にもなると語る。今号は、2つの事業所の例とともに、中小企業の環境問題について考える。

全社員一丸となってISO14001規格を取得 社会的信用とともに、従業員の意識向上に成果

生コンクリートをはじめとする建設資材の製造・販売をしている(株)浪速建材がISO14001規格を認証取得した理由について、(株)ナニワの寺田雅夫常務取締役は、「私どもの製品の生コンクリートは、納入して28日後の品質までを保証してはじめて製品といえます。量よりも質が重視されるなか、当社のブランドを高める意味でも、従業員の意識向上が大切だと考えたのです」と語る。そのために、社内の人間だけで取得することにこだわった。大阪産業振興機構のアドバイザー制度を活用して、取得に向けての準備に入ったのが昨年の春。(株)ナニワ企画室の北川裕一次長を責任者に、プロジェクトチームが組まれた。先の宇田氏も環境マネジメントの成功には、大きな権限を委ねられたリーダーの存在が不可欠だと語っている。北川次長のもと、まずはマニュアルが整備されたが、同時に進められたのが全従業員に向けての勉強会だった。こうした認証取得の場合、実際に運用する従業員の理解と協力は不可欠だ。北川次長は「以前にISO9001規格を全従業員が一丸となって取得した体験が活き、比較的スムーズに導入できましたが、製造過程における品質管理が目的のISO9001と異なり、ISO14001は範囲も広く、設定すべき目標の拾い出しに苦労しました」と語る。工場を預かる高橋克二工場長も「例えば、運搬車を燃費の良いものに買い替えれば簡単かもしれないが、そうそうお金をかけられませんから、不必要なアイドリングをしないといった省エネ運転や、余って持ち帰る生コンクリートの量を減らすための受注時の確認の徹底といった知恵と工夫で、効果を上げることに成功しました。最近では、毎日の生活の中でも自然と環境に意識がいくようになりましたね」。

全職種の社員に浸透した環境問題への意識は、会社のひいては製品のブランドづくりに繋がっている。

それは、いつもきれいな生コンクリートミキサー車にも表れている。誇りを持ってお届けする製品の包装紙のようなものだからだそうだ。

ISO14001規格を取得したからといって、突然に受注量が増えたり、

また製品単価が上がるわけではない。しかし、認証取得による見えない効果を実感すると寺田常務は語る。「大手ゼネコンさんの引では、認証の取得が信頼につながっているのは事実です。ま、商用で出かけた中国でもISO14001規格を取得していることに、うな関心を持っていただきました。グローバル化が進むなか、国際格の取得は当社への社会的信頼となります。そうして他から評価されることで、さらに従業員の意識も高まるため、品質の向上にもつながるといえます」。今後は、リサイクル骨材が一部JIS化されるにとどまらず、グループ会社の中でリサイクル骨材の活用を考えていくという。スパイラルを登るように、環境問題への取り組みがよりよく、大きく広げられているようだ。……………



右から(株)ナニワの寺田常務取締役、(株)浪速建材の高橋工場長、(株)ナニワ企画室の北川次長

Point (株)浪速建材のISO14001取得に向けての取り組み

日々の業務の中で運用していくのは社員だということから、社内だけで認証取得にチャレンジ
職域を問わず、全社員が勉強会や目標の設定に参加。強いリーダーシップを発揮できるプロジェクトチームを設けて、取り組みを推進

株式会社浪速建材 代表取締役:小松 大二(こまつ だいじ)
大阪市平野区加美東4-13-4 TEL.06-6791-7795 FAX.06-6791-8913

PROFILE

JIS認定工場で、高強度コンクリートについては、国土交通省大臣認定を受けている。セミナーなどにも積極的に参加し、社員教育にも力を入れている企業である。

◎特集 《明日に活かす》

「環境問題」にこそ、 活路を拓くチャンスあり。

～中小企業と環境問題～

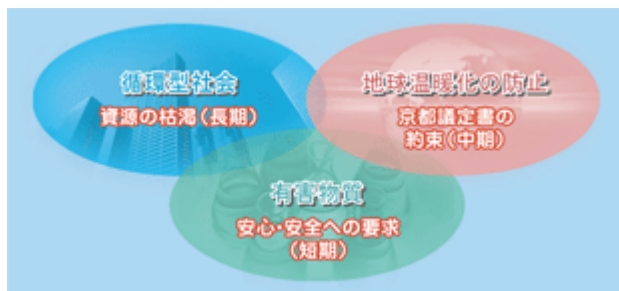
1997年に京都で開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議で京都議定書が採択された後、各種リサイクル法や改正省エネ法など規制が強化されるといった、環境保全問題に対する取り組みがより一層進んでいる。その一方、中小企業においては、景気の低迷が長引く環境問題への対応が後手に回ってきたことは否めない現状だ。ISO14001認証取得に要する大きな負担など、環境対策は事業の足かせとなるだと考えられているのだろうか。

宇田環境経営研究所の宇田吉明氏は、「環境」というテーマには、企業のリスク管理という受け身的な意義のほか、新しいビジネスを創出の窓口にもなると語る。今号は、2つの事業所の例とともに、中小企業の環境問題について考える。

捨てれば廃棄物、利用すれば資源!! 捨てられていた貴重な未利用資源の活用で食品バイオマスのリサイクルシステムを確立

一方、「環境問題」は、新たなビジネスを創り出すチャンスでもある。先述の宇田氏は「今日の環境問題には、[図1]のような3つの重要課題があり、それぞれにどう取り組むかで、ビジネスのネタはいくらでもあります。ただ、それを成功させるポイントは、全く新しい事業に着手するのではなく、自社の既存の製品やサービスの中で環境に貢献できるものがないかを探すことです。例えば、ある自動車整備工場では、燃費をよくしたり、空ぶかしを防止するためのエコドライブインジケータを取り付ける環境汚染防止整備を始めました。関心を持って見回せば、何かテーマがあります」。

[図1]これからの課題



そこで、食品系バイオマスのリサイクルシステムの事業化に取り組む(株)サンアクティスを紹介しよう。同社は、もともと電気透析装置の販売代理店を行っていたが、やがてそれを使って、梅干しを塩漬けた後の梅酢や梅干し加工工程で出る調味廃液を資源利用する技術を確立、食品系バイオマスのリサイクル・ゼロエミッションを図っている。

金山伸広代表取締役は「梅干しや昆布の佃煮など、本当においしいエキスを抽出した後の製品で高収益を上げられるから、梅酢や昆布加工液を廃液としていますが、本当は貴重な“未利用資源”なのです。高濃度の塩分などが含まれているから、捨てられているのだとしたら、それを取り除いてやれば、そこに利用価値が発生します。お金をかけて廃物・廃液として処理していたものに、新たな経済価値が生みだされれば、そこに企業は投資するでしょう。



梅酢などから有機酸やアミノ酸、ミネラルなどをたっぷりと含んだ商品が次々と生まれている。

梅酢には身体に良いクエン酸が豊富含まれていますから、それを使った商品は消費者に喜ばれます。循環型社会構築というのは、このようにみんなにばれるしくみでなければ回りません。環境問題に取り組むために、例えば製者が一方的に犠牲を強いられるような形であれば、それは長続きしないのです。製造者にもメリットがあることが重要ですと語ります。

同社では、昨年の水産庁の研究助金を得て、ホタテやイカの内臓からカドミウムなどの有害物質だけを取り除く取り組みをスタート。画期的な成果を上げたとして高く評価されている。「家庭で1つや2つを食べているのと違い、45000トンもの大量内臓を処理する加工工場では、これまでそれを焼却処分していた。しかし、そうすると、カドミウムがミストになって周辺に飛散します。カドミウムだけ取り除けば、残った内臓はおいしく利用できるのです」と金山社長。今後も未利用食品の資源化をテーマに、「リサイクルを出さない」または「廃棄物にしない」業態を実証、海外をも視野に入れた事業の展開を図っていききたいと熱く語る。

現段階で発見されている化石資源は、石油が50年、天然ガス60年、またウランも70年で枯渇するとされている。そこで、今日注されているのは、植物などの地上資源だという。トウモロコシやジャガイモからプラスチックを作る技術の開発も進んでいる。また「地産地消」(その土地で生産し、その土地で消費すること)も環境ビジネスを考えるうえでの重要なキーワードだ。配送費や包材がなくてすむことで環境への負担を軽減しようというもの。そこには、回りのきく中小企業にこそ有利な展開も考えられる。環境世紀とされる21世紀に、「環境」というテーマは中小企業に新たな活路拓くかもしれない。

金山 伸広(かなやまのぶひろ)氏

PR